

◎ 主要財務比率表

(単位：%)

比 率	算 式 (×100)	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
人件費比率 ↘	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	42.7	39.7	38.9	41.7※ (36.7)	41.5※ (35.4)
人件費の事業活動収入に対する割合を示す比率。						
教育研究経費比率 ↗	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	51.3	51.5	50.9	53.9※ (47.5)	58.9※ (50.3)
教育研究経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
管理経費比率 ↘	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.8	4.4	4.8	6.0※ (5.3)	5.5※ (4.7)
管理経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	5.0	4.9	4.8	5.4※ (4.7)	5.7※ (4.9)
学生生徒納付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
寄付金比率(※1)	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.2	1.1	1.2	1.5※ (1.3)	1.0※ (0.9)
寄付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
補助金比率(※1)	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.6	6.4	7.0	4.9※ (16.3)	4.1※ (18.1)
補助金の事業活動帰属収入に対する割合を示す比率						
医療収入比率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	84.6	83.6	83.6	84.5※ (74.4)	84.8※ (72.4)
医療収入の事業活動収入に対する割合を示す比率						
基本金組入率 ↗	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.2	5.2	1.5	8.4※ (7.4)	10.0※ (8.5)
事業活動収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率						
固定比率 ↘	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	138.7	133.8	143.9	134.0	142.1
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率						
流動比率 ↗	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	138.1	161.8	157.8	186.4	204.6
短期的な支払能力を見ることができる比率						
総負債比率 ↘	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	47.6	47.1	49.4	49.5	51.5
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることができる比率						
負債率 ↘	$\frac{\text{総 負 債 - 前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	46.4	46.1	48.5	48.5	50.7
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることができる比率						
前受金保有率 ↗	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	1,157.0	1,437.3	1,504.9	1,825.5	2,170.3
前受金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ↗	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	93.0	93.1	88.3	89.3	83.6
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

↗：高い値が望ましい    ↘：低い値が望ましい

※ 令和2～3年度は、COVID-19関連の補助金交付という特殊要因が、事業活動収入を強く押し上げるため、財務比率は実態と大きく乖離してしまいます。それらの要因を除いた実質ベースの比率を示しました。

※1 会計基準改訂により計算書類では現物寄附、施設設備補助金とそれ以外の寄附金、補助金が区分されているが、財務比率の計算上は合算されています。

※2 会計基準改訂により従来の帰属収入は平成27年度より事業活動収入に科目名称が変更となっています。